

「第13回土岐川・庄内川流域治水協議会を開催」

～気候変動を踏まえた庄内川流域の流域治水対策の方向性を協議～



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

土岐川・庄内川流域治水協議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

- 令和6年2月19日(月)に第13回土岐川・庄内川流域治水協議会を開催し、**気候変動の影響による水害リスクの増大を踏まえ、流域全体でのさらなる対策の方向性を「庄内川水系流域治水プロジェクト※2.0(案)」として更新を図るため、協議しました。**
- 「流域治水プロジェクト2.0(案)」のとりまとめにあたっては、**代表7首長と中部電力(株)より新たな取組予定を報告をいただき、貯留施設等の流域対策の充実や民間企業による水害対策等、関係者の協働によるさらなる追加対策を確認しました。**
- 協議会における**各意見を踏まえて「流域治水プロジェクト2.0」を3月末までに策定・公表することを確認**するとともに、これを第1歩とし、気候変動を踏まえた治水計画の見直し等の実効性ある流域治水対策をより一層進めていくことで一同了解しました。

※ 庄内川流域では、近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を計画的に推進することを目的として、国・県・市町・企業等の関係機関で構成する「庄内川流域治水協議会」を全国に先駆けて設立し、令和3年3月25日に庄内川水系における流域治水の全体像をとりまとめた「庄内川水系流域治水プロジェクト」を策定しています。同プロジェクトに基づく対策に取り組んでいます。

- 日 時: 令和6年2月19日(月)16:00～17:00
- 場 所: TKP名古屋駅前カンファレンスセンター8階(対面・WEB併用)
- 構成員
 - ・18市5町(多治見市長、土岐市長、春日井市長、犬山市長、江南市長、稲沢市長、清須市長、他流域市町)
 - ・岐阜県 県土整備部・都市建築部・林政部、愛知県 建設局・農林基盤局
 - ・東海農政局、中部森林管理局、岐阜地方気象台、名古屋地方気象台、多治見砂防国道事務所、庄内川河川事務所
- オブザーバー
 - 中部地方整備局 建政部・河川部、日本下水道事業団、中部電力(株)、中日本高速道路(株)、名古屋高速道路公社、岐阜県 農政部、森林整備センター、東海旅客鉄道株式会社、環境省
- 出席者: 44機関

新たな流域治水対策の報告



高木 貴行 多治見市長

令和5年度末に民間企業を水防協力団体として新規指定の予定であり、平時の広報活動・災害時の物資供給や施設利用を連携して取り組みます。



加藤 淳司 土岐市長

新たな河川監視カメラによるリアルタイム情報の発信により、市民自らの避難行動を促し、行政における災害対応の迅速化に取り組めます。



石黒 直樹 春日井市長

新たに気候変動を踏まえた内水計画の見直しを行いました。本計画に基づく新規調整池の整備に着手し、内水被害の早期軽減に取り組めます。



原 欣伸 犬山市長

地域の内水被害軽減はもちろんのこと、上流域の役割として下流域への流出抑制に取り組む考えのもと、調節池の整備をより一層推進していきます。



澤田 和延 江南市長

市立小中学校のグラウンド等の既設公共用地を最大限活用して、新たに雨水貯留施設を整備し、内水被害の頻発地区の被害軽減に取り組めます。



加藤 錠司郎 稲沢市長

令和5年度から市民自らが設置する雨水流出抑制施設への設置費用の一部補助制度を創設しました。制度の理解を含め流域治水の普及に取り組めます。



永田 純夫 清須市長

国のワンコイン浸水センサ実証実験に新規に参画し、浸水範囲の早期把握を可能とするとともに、水害時の迅速かつ効率的な災害対応の構築を目指します。



奥中 智行 国土交通省 庄内川河川事務所長

これまでの流域治水プロジェクトに基づく対策を最大限加速させるとともに、気候変動を踏まえた河川整備計画の見直しを着実に進めていきます。



水上 洋佑 中部電力 事業創造本部長(代理)

電力スマートメーターを活用した水道の自動検針と併せた浸水検知の仕組みを開発中であり、中部電力としても本協議会を通じ治水対策に取り組めます。

流域治水の普及に向けた取組



流域治水の自由研究受賞作品

流域治水カード

今年度の自由研究受賞作品の展示の他、新たに作成した流域治水の学習教材や流域治水カード等の「流域治水」の普及に向けた取組の報告を行い、次年度以降も戦略的に普及・浸透に取り組むことを確認しました。